

企業の集約が進む時代 「企業数・従業者数の 変化と生産性について」

中小企業庁
長官官房参事官室
政策調整専門官
清村和貴
(当社から出向中)

中小企業基本法に基づいて毎年発行される『中小企業白書』ですが、第54回目を迎える2017年版白書が4月に閣議決定されました。今年のテーマは「中小企業のライフサイクル」。企業が創業して成長し、そして事業を次世代に承継していくというステージ別の課題を浮き彫りにしつつ、昨今課題となっている人材不足にも焦点を当てて分析を行っています。今回は、近年の企業数の推移や従業者数の変化、また開業・廃業が中小企業全体の生産性に与える影響についてお伝えしたいと思います。

中規模企業は増加している

まずは、中小企業数の推移を見てみましょう。図1。1999年では約484万者あった企業数が、2009年には約421万者、2014年では約382万者まで減少し、この5年間で約39万者減少しています。注目したいのは、減少の大半は小規模企業(※1)であり、中規模企業(※2)の数はこの5年間でむしろ若干増加しているという事です。

※1 小規模企業…中小企業基本法における中小企業のうち、製造業では従業員20人以下、その他の業種では従業員5人以下の事業者である小規模事業者をここでは小規模企業と記す。

企業の集約が進む時代

「企業数・従業者数の 変化と生産性について」

でしようか。図3は休廃業・解散企業の経営者年齢を分析したものです。2016年では60歳以上の経営者の割合が80%を超え、80歳以上の経営者も10%超となっている状況です。このように経営者の高齢化によって廃業が増加していることが分かります。

開業・廃業が 生産性に与える影響

『2017年版中小企業白書』では、開業や廃業がわが国の中小企業全体の生産性に与える影響を詳細に分析しています。図4は、開業や廃業、既存企業の生産性の変動等、生産性の変化を分解して示した図です。水色の部分は開業が生産性に与える影響(参入効果)ですが、生産性全体に与える影響はリーマンショック以降、限定的となっています。これは開業数の伸び悩みや、生産性の高い革新的企業が創出されていないことが要因とされています。

一方、濃いオレンジ色の部分は廃業による生産性の上昇と低下の合計を示

したものの(廃業効果)です。分析によると、生産性を押し下げている廃業企業(廃業企業の約50%)の平均像は従業者数約6名、売上高約2億円、経常利益率約4%という小規模ながら赤字の企業であり、これらの企業が廃業していることで中小企業全体の生産性を押し下げている状況となっています。

従業者数を伸ばす 中規模企業

では、企業規模別の従業者数はどのように変化しているでしょうか。図5は2009年から2014年の従業者数の変化を示したものです。小規模企業数の減少に伴い、小規模企業で働く従業者数は約155万人減少していますが、一方、中規模企業で働く従業者数は約201万人増加しています。

あわせて企業規模別1者あたり従業者数の変化をみましょう。図6。小規模企業は1者あたりの従業者数がほぼ変わりませんが、中規模企業や大企業では1者あたりの従業者数を伸ばし

※2 中規模企業…中小企業基本法における中小企業のうち、小規模事業者を除いた企業をここでは中規模企業と記す。

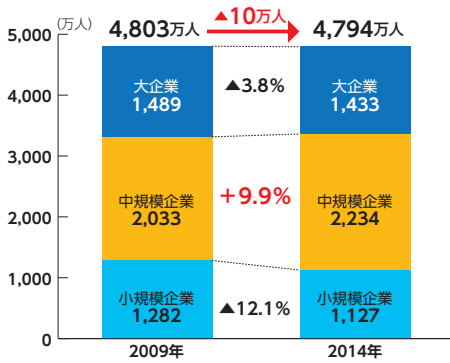
廃業による 小規模企業の減少

次に企業数が減少した原因を探ってみましょう。図2は2009年から2014年までの開業・廃業を分析したものです。5年間で開業した企業は約66万者であるのに対し、廃業した企業は約113万者であり、廃業件数が開業件数を上回っていること、特に小規模企業の廃業によって企業数が減少していることが分かります。

では、廃業が増加している背景は何

図5 従業者数の推移

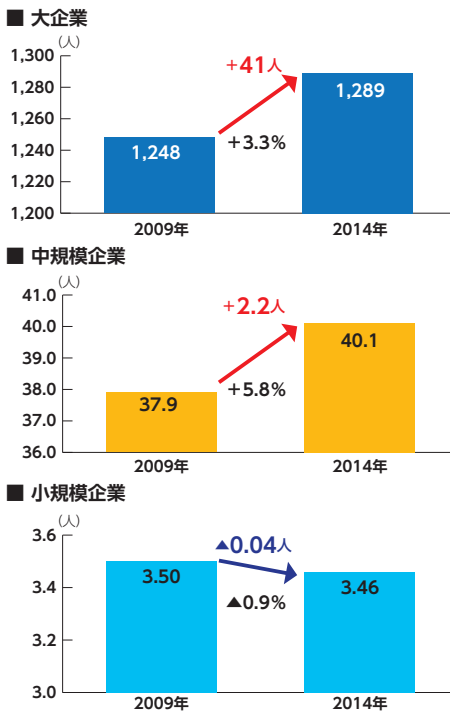
小規模企業の従業者数は減少する一方で、中規模企業の従業者数は増加している。



資料：総務省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」「事業所・企業統計調査」再編加工

図6 企業規模別1者あたり従業者数の変化

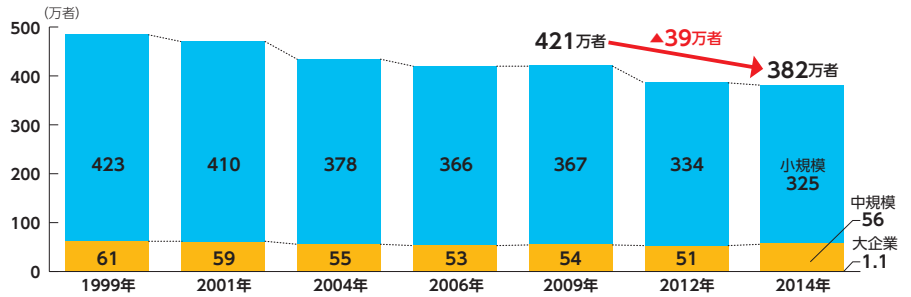
中規模企業の1者あたり従業者数は増加している。



資料：総務省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」「事業所・企業統計調査」再編加工

図1 企業数の推移

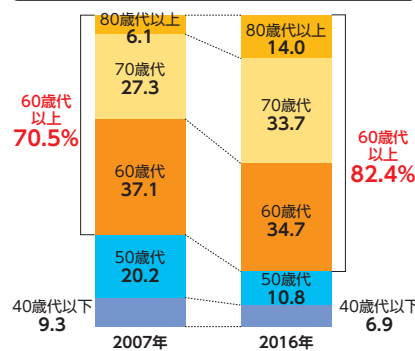
小規模企業は年々減少しているが、中規模企業はこの5年間で若干増加している。



資料：総務省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」「事業所・企業統計調査」再編加工

図3 休業・解散企業の経営者年齢

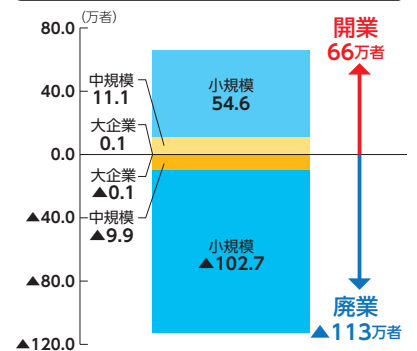
60歳以上の経営者の割合が80%を超えている。



資料：東京商工リサーチ「2016年休業・解散企業動向調査」

図2 開業・廃業の内訳 (2009-2014年)

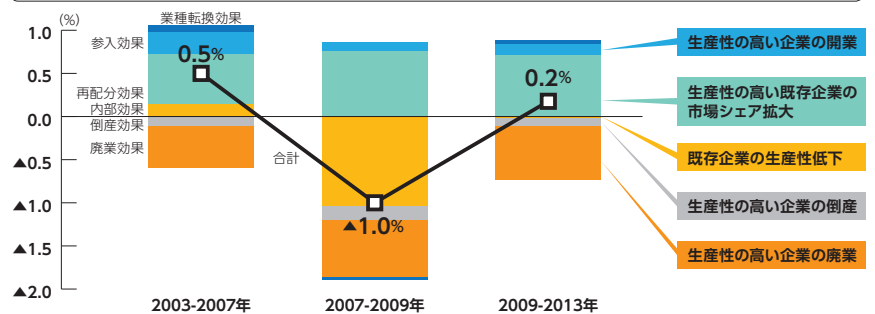
開業数を上回る数の小規模企業が廃業している。



資料：総務省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」「事業所・企業統計調査」再編加工

図4 生産性変化の要因分解

開業による生産性の向上は限定的。廃業による生産性の低下が大きい。



資料：中小企業庁委託「平成28年度中小企業の新陳代謝に関する分析に係る委託事業」(2016年12月、(独)経済産業研究所)
 (注) 1. ここでの生産性とは、全要素生産性とする。全要素生産性とは、労働や資本がそれぞれ変化した時に、全体として付加価値がどの程度変化するかを示すもの。
 2. 業種転換効果とは、企業が業種転換することで、全体の生産性を押し上げる／押し下げる効果を指す。
 3. 一般社団法人CRD協会が会員(信用保証協会及び金融機関)から提供を受けた取引先中小企業の財務データ等を使用。

ているのが分かります。これを1者あたり従業者数の伸び率で見ると、小規模企業が▲0.9%、中規模企業が+5.8%、大企業が+3.3%と中規模企業の従業者規模が特に拡大していることが分かります。

企業の集約が進む時代へ

規模の小さい黒字企業が経営者の高齢化や後継者不足を機に廃業をしており、わが国の中小企業全体の生産性を押し下げている主な要因となっていること、また、人材不足が高まる中で、全体の企業数が減少しても中規模企業が従業員数を大きく伸ばし、経済における存在感を高めていることが明らかになりました。

ここで白書に掲載されている事例を紹介したいと思います。奈良県にある(株)ファーストグループは、もともと従業員数20名程度の自動車整備業を営む企業でしたが、後継者難や業績難で廃業を考えていた地域の小規模な自動車整備業を30社以上買収して事業を引き継ぎ、自社の商圏や事業を順調に拡大させ、今では従業員数100人を超える企業に成長させています。「地域にとって必要な事業を引き継ぎ、自社も成長を遂げていくこと」が、これからの企業数減少時代、中小・中堅企業に求められている役割なのかもしれません。